

令和6年第4回加須市議会定例会提出議案の概要

招集日 令和6年11月26日(火)

1 提出議案件数

予算関係 6 件
 条例関係 1 件
 事件関係 2 件 合計 9 件

2 個別議案の概要

予算関係(R6補正予算)

■第78号議案 令和6年度加須市一般会計補正予算(第4号)

予算額 746,193 千円

資料 ページ	事業名	主な内容	歳出予算額 (千円)	備考	議案書 ページ
	職員人件費	人事異動等による調整	▲ 49,603		P39 他
1	個人版ふるさと納税促進事業	個人版ふるさと納税の増加に伴う返礼品等の経費の増額	69,115		P39
	水と緑と文化のまちづくり基金事業	個人版ふるさと納税による寄附金増額分を基金に積立	137,777		P41
2	税務管理事業	市税の過誤納返還金不足に対応	30,000		P41
1	地域福祉基金積立事業	個人版ふるさと納税による寄附金増額分を基金に積立	3,223		P43
	生活困窮者自立相談支援事業	実績に基づく令和5年度国庫負担金の返還金	471		P43
	生活困窮者住居確保給付事業	実績に基づく令和5年度国庫負担金の返還金	1,766		P45
	障害者自立支援事業	実績に基づく令和5年度国庫・県負担金の返還金	30,032		P45
3	障がい者相談管理事業	制度改正に伴うシステム改修に要する経費	3,542		P45
	自立支援医療費支給事業	実績に基づく令和5年度国庫・県負担金の返還金	8,565		P45
	障がい児発達支援事業	実績に基づく令和5年度国庫・県負担金の返還金	16,325		P45
4	後期高齢者医療特別会計繰出事業	人間ドック等の受診者の増加に伴う利用助成金に対する繰出	2,836		P47
5	介護施設整備促進事業	認知症高齢者グループホーム非常用自家発電設備整備工事に要する経費を補助	7,689		P47
	子育て支援センター事業	実績に基づく令和5年度国庫補助金の返還金	3,040		P47
	母子家庭等自立支援事業	実績に基づく令和5年度国庫補助金の返還金	270		P49
6	民間放課後児童健全育成事業	利用児童の増加に伴う高柳小放課後児童健全育成室の一部改修等に要する経費	2,733		P49
	生活保護者自立支援事業	実績に基づく令和5年度国庫負担金の返還金	389		P49
	生活保護適正実施推進事業	実績に基づく令和5年度国庫補助金の返還金	1,347		P51
7	生活保護事業	支給額の増加に伴う扶助費の増額及び実績に基づく令和5年度国庫・県負担金の返還金	322,615		P51

8	がん検診事業	受診者の増加に伴う委託料の増額	15,645		P51
9	後期高齢者健康診査事業	受診者の増加に伴う委託料及び被保険者の増加に伴う手数料の増額	4,517		P51
10	予防接種事業	ワクチン価格の上昇及び接種見込者数の増加に伴う予防接種委託料の増額	57,377		P53
11	農産物ブランド育成事業	そばの作付拡大に取り組む農業者に対する支援	2,910		P55
12	担い手育成支援事業	農業経営の改善に取り組む農業者に対する支援	5,645		P55
13	農地利用集積推進事業	農地中間管理機構に農地を貸し付けた地区に対する協力金	7,054		P55
14	防災情報機器管理運営事業	新たな災害情報伝達手段の整備方式の検討に要する経費	2,211		P59
15	学校ICT教育活用事業	児童生徒用ICT端末の故障等に係る修繕料の増額	4,295		P61
16	小学校施設整備事業	不足が見込まれる普通教室の整備に要する経費	9,711		P61
17	給食センター管理運営事業	物価高騰に伴う賄材料費の増額	51,633		P65
	市債元金償還事業	市債元金償還額の確定	583		P65
	市債利子支払事業	市債利子償還額の確定	▲ 7,520		P65

○繰越明許費の設定 3件
○債務負担行為の設定 130件

■第79号議案 令和6年度加須市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)

○債務負担行為の設定 6件

■第80号議案 令和6年度加須市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

予算額 5,200 千円

資料 ページ	事業名	主な内容	歳出予算額 (千円)	備考	議案書 ページ
4	後期高齢者人間ドック・脳ドック利用助成事業	受診者の増加に伴う利用助成金の増額	5,200		P101

○債務負担行為の設定 3件

■第81号議案 令和6年度加須市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)

○債務負担行為の設定 5件

■第82号議案 令和6年度加須市水道事業会計補正予算(第1号)

○債務負担行為の設定 3件

■第83号議案 令和6年度加須市下水道事業会計補正予算(第1号)

○債務負担行為の設定 3件

条例関係

■第84号議案

資料 ページ	議案 番号	条例名	主な内容	施行 期日	議案書 ページ
18	84	加須市電気自動車用充電設備の利用に関する条例を廃止する条例	加須市役所本庁舎及び加須市童謡のふる里おおとね農業創生センター(道の駅童謡のふる里おおとね)に設置している電気自動車用充電設備について、民間活力の活用により新たな設備を段階的に整備するため、既存設備の利用に関する事項を定めている条例を廃止する。	公布の日	P1

事件関係

■第85号議案～第86号議案

資料 ページ	議案 番号	事件名	主な内容	備考	議案書 ページ
	85	市道路線の認定について	道路利用状況により再編成された道路を市道として管理するため認定すること。 (市道6632号線)		P2
	86	市道路線の廃止について	道路利用状況により不用路線となる道路を廃止すること。 (市道6271号線、6632号線、騎2428号線)		P4



ふるさと納税の増加に伴う経費と積立の増額

1 事業名

- ①個人版ふるさと納税促進事業
- ②水と緑と文化のまちづくり基金事業
- ③地域福祉基金積立事業

2 補正予算の理由・内容

個人版ふるさと納税の寄附金額が当初の想定を上回る見込みであることから、返礼品等に係る経費を措置するとともに、基金への積立額を増額するものです。

個人版ふるさと納税の件数及び寄附額

	R6 年度当初予算見込	R6.9.30 現在	R6 年度末見込※
寄附件数	25,120 件	10,226 件	33,000 件
寄附金額	333,000 千円	146,576 千円	474,000 千円

※令和6年4月～8月の実績と令和5年4月～8月の実績を比較し、増加率（57%）を令和5年度1年間の実績に乗じて令和6年度末見込を算出

3 補正予算の積算

○返礼品等の経費（個人版ふるさと納税促進事業①）

	当初予算額	決算見込額	補正予算額
報償品費（返礼品代・送料）	106,560 千円	151,680 千円	45,120 千円
その他（ポータルサイト利用料、郵便料、委託料等）	73,118 千円	97,113 千円	23,995 千円
合計	179,678 千円	248,793 千円	69,115 千円

○基金への積み立て

	当初予算額	決算見込額	補正予算額
水と緑と文化のまちづくり基金②	325,023 千円	462,800 千円	137,777 千円
地域福祉基金③	7,677 千円	10,900 千円	3,223 千円
河野博士育英基金	300 千円	300 千円	0 千円
合計	333,000 千円	474,000 千円	141,000 千円

※河野博士育英基金への積み立ては、同基金の年度末残高が10,000千円を超えているため、希望があった場合のみ、同基金に積み立てます。

4 補正予算額

- ①個人版ふるさと納税促進事業 69,115千円
- ②水と緑と文化のまちづくり基金事業 137,777千円
- ③地域福祉基金積立事業 3,223千円



市税還付金の不足による増額

1 事業名

税務管理事業

2 補正予算の理由・内容

市民、特別徴収義務者、市内に事務所等を有する法人などに対する、市税の還付金が増加しており、予算の不足することが見込まれることから、速やかな還付金の支払い及び還付金の支払いの遅れにより発生する還付加算金の支出を抑制するため、税収入過誤納返還金の予算を増額するものです。

【各税目における還付金の不足要因】

税 目	要因
市 県 民 税	令和4年度税制改正（令和6年度適用）の影響により増加している配当割額控除額・株式等譲渡所得割額控除額の還付に対応
法 人 市 民 税	事業年度半期終了時に前年度納税額の半額を中間納付し、確定申告により差額分を納付又は還付する制度となっており、その中間納付額と確定申告額により発生する還付に対応
固 定 資 産 税	大型非木造家屋についての審査申出があり、評価額の修正による過年度分も含めた差額の還付に対応

3 補正予算の積算

税 目	当初予算額	R6.9月末現在支出済額	決算見込額	補正予算額
市 県 民 税	30,000 千円	21,763 千円	35,000 千円	5,000 千円
法 人 市 民 税	31,700 千円	24,271 千円	44,700 千円	13,000 千円
軽自動車税	300 千円	170 千円	300 千円	0 千円
固定資産税・都市計画税	8,000 千円	2,498 千円	20,000 千円	12,000 千円
合 計	70,000 千円	48,702 千円	100,000 千円	30,000 千円

4 補正予算額 30,000千円



障害者自立支援給付費審査支払等システムの改修

1 事業名

障がい者相談管理事業

2 補正予算の理由・内容

就学前障害児の発達支援無償化（令和元年10月制度開始）に係る事務手続について、国の事務連絡「就学前障害児の発達支援無償化に係る認定手続きの簡素化等に係るインターフェイス仕様書（案）の提示について」（令和6年10月3日付）において、下表のとおり改正が示されたことから、その改正に対応するため、国の補助金を活用し、障害者自立支援給付費審査支払等システムの改修に必要な経費を措置するものです。

【改正内容】

	改正前	改正後
(1) 就学前障害児の発達支援無償化に係る認定手続きの簡素化	・世帯の所得区分に応じた利用者負担上限月額を決定し、その月額を受給者証に記載する。	・利用者負担上限月額を受給者証に記載しない。
(2) 同一世帯に複数の障害児がいる世帯における利用者負担上限額管理結果票の電子化	・書面による管理 サービス提供事業所は、利用者負担上限額管理結果票等を書面で市に提出し、審査支払を受ける。	・オンラインによる管理 サービス提供事業所は、利用者負担上限額管理結果票等をデータで国保連合会に提出し、審査支払を受ける。

※令和7年4月(令和7年5月受付)から対応予定

3 補正予算の積算

科目	内容	補正予算額
委託料	障害者自立支援給付費審査支払等システム改修委託 3,220,000円×1.1=3,542,000円	3,542千円

4 補正予算額 3,542千円

〔特定財源〕国：1,770千円 障害者総合支援事業費補助金



第78号議案 令和6年度加須市一般会計補正予算（第4号）

第80号議案 令和6年度加須市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

後期高齢者医療人間ドック等助成事業費の増額

1 事業名

- ①後期高齢者人間ドック・脳ドック利用助成事業（後期高齢者医療特別会計）
②後期高齢者医療特別会計繰出事業（一般会計）

2 補正予算の理由・内容

団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行による被保険者数の増加等により、人間ドック等の受診者が増加し、利用助成件数が当初の想定を上回る見込みであるため、必要な経費を増額するものです。あわせて、財源の一部である一般会計繰出金を増額します。

利用助成件数	R6当初 A	R6.9月末	R6年度末 (見込) B	増減 (B-A)	R5年度 実績
人間ドック	192件	119件	250件	58件	192件
脳ドック	12件	17件	25件	13件	14件
併診ドック	24件	51件	150件	126件	40件
合計	228件	187件	425件	197件	246件

3 補正予算の積算

申請件数×補助単価＝利用負担金

内容	当初予算額 C	決算見込額 D	補正予算額 (D-C)	備考
人間ドック等 利用負担金	4,800千円	10,000千円	5,200千円	・人間ドック：2万円 ・脳ドック：2万円 ・併診ドック：3万円

4 補正予算額

- ①後期高齢者人間ドック・脳ドック利用助成事業 5,200千円

〔特定財源〕後期高齢者保健事業等補助金：2,364千円

〔財源〕一般会計繰入金：2,836千円

- ②後期高齢者医療特別会計繰出金 2,836千円



認知症高齢者グループホームにおける 非常用自家発電設備の整備を支援

1 事業名

介護施設整備促進事業

2 補正予算の理由・内容

厚生労働省老健局長から埼玉県知事に対する通知「令和6年度地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の第1次協議における内示について」（令和6年9月26日付）において、市内の認知症高齢者グループホームが実施する非常用自家発電設備の整備工事について、国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の交付対象となったことが示されたため、国から交付される交付金を当該グループホームに交付するものです。

施設名称	運営法人	施設概要	開所年月日	定員
加須グループホーム そよ風	(株)SOYOKAZE	木造2階建て	平成18年2月1日	18人

3 補正予算の積算

内容	総事業費	補助率	補正予算額
非常用自家発電設備整備工事	7,689千円	国10/10	7,689千円

4 補正予算額 7,689千円

〔特定財源〕国：7,689千円 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金



高柳小放課後児童健全育成室の一部改修等

1 事業名

民間放課後児童健全育成事業

2 補正予算の理由・内容

高柳小放課後児童健全育成室を利用する児童数が増加しており、今後もこの傾向が見込まれる中で、令和7年度以降、利用を希望する児童を全て受け入れていくため、国、県の交付金を活用し、現在の事務室を保育室にする一部改修等を行います。

○高柳小放課後児童健全育成室の登録児童数の推移 (各年5月1日現在)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
小学校児童数（人）	169	169	185	196	210	228	220	229	213
学童登録児童数（人）	38	45	68	77	84	100	98	98	92
学童利用率（%）	22.5	26.6	36.8	39.3	40.0	43.7	44.4	42.9	43.1

※R7以降は推計値

○施設及び改修等の概要

学 童 名	高柳けやき学童クラブ	場 所	加須市上高柳 889
定 員	85 人（改修後 105 人/+20 人）	保育面積	172 ㎡（改修後 206 ㎡/+34 ㎡）
改修等の 主な内容	・事務室を保育室に改修 ・倉庫を事務室兼倉庫に改修 ・備品の購入		

3 補正予算の積算

科目	主な内容	補正予算額
工事請負費	・エアコン設置 ・コンセント増設 ・照明器具交換 ・水洗設置	1,480 千円
備品購入費	・ロッカー ・ジョイントマット ・簡易ベッド ・下駄箱 ・冷蔵庫 ・カーテン	1,253 千円
合 計		2,733 千円

4 補正予算額 2,733千円

〔特定財源〕 国：333千円 子ども・子育て支援交付金（放課後子ども環境整備事業）
県：333千円 埼玉県放課後児童健全育成事業費補助金（放課後子ども環境整備事業）



生活保護事業に係る生活扶助費等の増額

1 事業名

生活保護事業

2 補正予算の理由・内容

生活保護事業における生活扶助費、住宅扶助費、教育扶助費、医療扶助費、生業扶助費及び介護扶助費について、生活保護受給者の増加などにより当初の想定を上回る見込みであるため、国の負担金を活用し、必要な経費を措置するものです。

○生活保護受給者の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (9月末現在)
世帯数(世帯)	819	810	842	895	918
受給者数(人)	1,040	1,010	1,025	1,096	1,116

3 補正予算の積算

科目	当初予算額 (A)	R6.9月末現在	決算見込額 (B)	補正予算額 (B - A)
生活扶助費	542,878千円	272,184千円	578,429千円	35,551千円
住宅扶助費	299,804千円	151,489千円	309,157千円	9,353千円
教育扶助費	3,216千円	1,733千円	3,894千円	678千円
医療扶助費	872,400千円	473,333千円	1,074,346千円	201,946千円
生業扶助費	2,310千円	1,545千円	2,831千円	521千円
介護扶助費	98,656千円	51,241千円	142,007千円	43,351千円
合計	1,819,264千円	951,525千円	2,110,664千円	291,400千円

(1)生活扶助費、住宅扶助費、生業扶助費、介護扶助費

- ① 過去3年（令和3年度～令和5年度）の上半期の平均額と令和6年度上半期の実績額を比較し、伸び率を算出
- ② その伸び率を過去3年（令和3年～令和5年度）の下半期の平均額に乘じ、令和6年度下半期見込額を算出
- ③ 令和6年度上半期の実績額に②を加え、令和6年度の決算見込額を算出

(2)教育扶助費、医療扶助費

- ① 令和5年度下半期における最も執行額が多い月の額を令和6年度下半期の各月の見込額として令和6年度下半期見込額を算出
- ② 令和6年度上半期の実績額に①を加え、令和6年度の決算見込額を算出

4 補正予算額 291,400千円

〔特定財源〕国：218,549千円 生活保護費国庫負担金



がん検診等委託料の増額

1 事業名

がん検診事業

2 補正予算の理由・内容

令和6年度の主要施策であるがん検診等については、受診率向上の対策として、乳がん検診の無料化、胃がん検診の内視鏡検査及び前立腺がん検診の自己負担額の減額、胃がんリスク検診であるピロリ菌検査等の対象年齢拡充等を図っています。

受診率向上対策を講じ、受診勧奨PR等に努めた結果、個別がん検診等の受診者数が当初の想定を上回る見込みであるため、がん検診等委託料（肺・胃・乳・前立腺・肝炎）を増額するものです。

検診名	当初見込	R6.5～8月 受診者数	年度末見込(当初との差)
胃がん(胃がんリスク検診含む)	1,228人	1,044人	2,255人(+1,027人)
乳がん	2,070人	849人	2,172人(+102人)
肺がん	3,500人	2,186人	4,590人(+1,090人)
前立腺がん	2,115人	1,158人	2,547人(+432人)
肝炎	163人	252人	504人(+341人)

※9～12月の受診者数は、5～8月受診者数の令和5年度との前年比から受診者数を見込み、年度末見込数とする。

※当初見込は、拡充をした胃は昨年度比1.5倍、胃リスク3.1倍、受診者数の増えている肺・前立腺・乳（済生会のため定員が設定されている）・肝炎は昨年度ベースに見込んだ。

3 補正予算の積算

検診名	当初予算額	決算見込額	補正予算額
胃がん(胃がんリスク検診含む)	27,806千円	36,610千円	8,804千円
乳がん	22,378千円	23,456千円	1,078千円
肺がん	27,595千円	31,847千円	4,252千円
前立腺がん	4,705千円	5,048千円	343千円
肝炎	751千円	1,919千円	1,168千円

4 補正予算額 15,645千円

5 特記事項

実施期間：個別検診：令和6年5月1日～令和6年12月21日

（乳がん検診のみ令和6年5月1日～令和7年3月13日）

集団検診：令和6年5月31日～令和6年12月7日



後期高齢者健康診査委託料等の増額

1 事業名

後期高齢者健康診査事業

2 補正予算の理由・内容

後期高齢者健康診査（以下「健康診査」という。）について、パンフレットをカラーにするなどの受診勧奨の工夫による受診者数の増加及び団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行による被保険者数の増加により、委託料等が当初の想定を上回る見込みであるため、必要な経費を増額するものです。

①健康診査受診者数

	当初見込	R6.5月～8月実績	年度末見込(当初との差)
個別健診	4,213人	1,486人	4,500人(+287人)
集団健診	575人	468人	770人(+195人)

※年度末見込：(個別)R5年度の年間受診者数が、R5.5月～8月の受診者数の3倍となっているため、R6.5月～8月実績へ過年度実績の増加率（約3倍）を乗じ算出

(集団)10/2時点において、残り9回分のうち、申込終了の4回分は予約数を、申し込み開始前の5回分は各会場の計画値をR6.5月～8月実績に加え算出

②手数料

	当初見込	8月31日現在	年度末見込(当初との差)
受診データ管理件数 (健康診査受診者数)	4,788人	1,954人	5,270人(+482人)
受診券発券数 ※ (8月末までの発券者数)	17,100人	17,883人	17,883人(+783人)
健診データ管理料件数 (被保険者数の12月分延人数)	205,200人	86,606人	210,842人(+5,642人)

※受診券作成料単価が11.55円に増額(R6当初見込みは9.9円)

3 補正予算の積算

科目	当初予算額	決算見込額	補正予算額
① 健康診査委託料	49,515千円	53,925千円	4,410千円
② 手数料	1,312千円	1,419千円	107千円
合計	50,827千円	55,409千円	4,517千円

4 補正予算額 4,517千円

〔特定財源〕後期高齢者広域連合：4,112千円 広域連合受託事業収入

5 特記事項

実施期間：個別健診：令和6年5月1日～令和6年12月21日

集団健診：令和6年6月19日～令和6年12月7日



予防接種委託料の増額

1 事業名

予防接種事業

2 補正予算の理由・内容

各種予防接種は、予防接種法(昭和23年法律第68号)第5条の規定に基づき、感染症による健康被害の防止、蔓延の予防を目的として実施していますが、次の理由により委託料の不足が見込まれるため、必要な経費を増額するものです。

種別	委託料が不足する理由	当初予算	決算見込
BCG	令和6年4月1日販売分からワクチン価格が上昇したため。	5,500 円	7,150 円 (+1,650 円)
五種混合		11,992 円	16,060 円 (+4,068 円)
子宮頸がんワクチン	最終年度であるキャッチアップ接種※について、個別勧奨等により接種者数が増加し、当初想定していた接種者数を上回る見込みであるため。	470 人	1,058 人 (+588 人)

※ キャッチアップ接種とは

子宮頸がんワクチン接種の積極的勧奨の差控えにより接種機会を逃した方に対して、公平な接種機会を確保する観点から、令和4年4月1日から令和7年3月31日までの3年間に限り、定期接種の対象年齢を超えて、公費により接種を行うもの。

(経緯)

時期等	内容
平成25年6月14日 (厚生労働省健康局長勧告)	厚生労働省健康局長勧告に基づいて、当面の間、定期接種を積極的に勧奨すべきではないとされた。
令和3年11月26日 (厚生労働省健康局長通知)	厚生労働省健康局長通知により、ワクチンの安全性について特段の懸念が認められないことが確認され、接種による有効性が副反応のリスクを上回ると認められたことから、個別の勧奨を行うこととされた。
令和4年3月18日 (厚生労働省健康局健康課長通知)	キャッチアップの接種について、対象者及び実施期間等が示された。

3 補正予算の積算

	当初予算額 A	決算見込額※ B	補正予算額 (B-A)	参考 (接種回数)
BCG	6,567 千円	7,557 千円	990 千円	1 回
五種混合	29,044 千円	35,756 千円	6,712 千円	4 回
子宮頸がんワクチン	68,429 千円	118,104 千円	49,675 千円	2 回又は3 回
合計			57,377 千円	

※ ワクチン価格又は接種人数を置き換えて決算見込を算出

4 補正予算額 57,377千円



そばの作付けを拡大する農業者を支援

1 事業名

農産物ブランド育成事業

2 補正予算の理由・内容

本市では、「そばの産地」として定着を図るため、そばの作付けを拡大する農業者に、本市独自の取り組みとして、拡大面積に対して種子代の一部として10a当たり3,500円を交付することにより、安定的なそばの生産及び作付け拡大を支援しています。

今年度、麦や飼料用作物との二毛作として新たにそばの作付けに取り組む農業者等やそばの販路を拡大した農業者によって作付け面積が拡大したため、当初予算を大幅に上回る見込みであることから、引き続き作付け拡大を支援するために必要な経費を増額するものです。

3 補正予算の積算

内容	当初予算額	決算見込額	補正予算額
そば産地づくり推進 事業交付金 【作付拡大支援事業】	350千円 (拡大面積1,000a)	3,260千円 (拡大面積9,314a)	2,910千円 (拡大面積8,314a)

4 補正予算額 2,910千円



大豆の生産拡大に向けた農業者の支援

1 事業名

担い手育成支援事業

2 補正予算の理由・内容

国では、麦・大豆の国産化を推進するため、生産性向上のための作付けの団地化の推進や営農技術の導入、生産拡大に向けた機械導入等に要する経費を支援（麦・大豆生産技術向上事業）しています。

本市の農業者が当該事業を活用した大豆の生産拡大に取り組むことから、県を通して国から交付される補助金を交付するものです。

主な要件	・団地化、導入機械の実証・検討会の開催等の生産性向上を推進する取組を行うこと。 ・受益地が含まれる地域を対象とする「麦・大豆国産化プラン」が策定されていること。 ・農産局長が定める成果目標の基準を満たしていること。 ・事業内容が成果目標の達成に結び付く取組であること。
支援上限額・補助率	事業①：新たな営農技術等の導入 （ア）大豆の国産化に向けた新規ほ場での大豆の生産 10a当たり7,500円を上限として支援（補助率：定額） （イ）安定した大豆の供給体制を構築するための実需者等と大豆作付面積に応じた複数年契約の締結 10a当たり1,500円を上限として支援（補助率：定額） 事業②：生産拡大に向けた機械・施設の導入等 機械導入費（合計金額が50万円以上5,000万円未満のもの） 1/2以内を上限として支援

3 補正予算の積算

支援予定者	支援対象取組	補助金額	自己資金	支援見込額 (補正予算額)
市内農業者 (加須地域・1経営体)	事業①の取組 （ア）の面積 1,570 a （イ）の面積 440 a	1,243,500円		1,243,500円
	事業②の取組 バキュームシーダー、農業用ドローンの導入	4,401,000円	5,283,000円	4,401,000円
合計		5,644,500円	5,283,000円	5,644,500円

4 補正予算額 5,645千円

〔特定財源〕県：5,645千円 麦・大豆生産技術向上事業補助金



農地中間管理機構への農地貸付に対する 協力金の交付

1 事業名

農地利用集積推進事業

2 補正予算の理由・内容

国では、地域のまとまった農地を農地中間管理機構（加須市域は公益社団法人埼玉県農林公社）に貸し付け、農地の集積等を開始した地域に対して協力金を交付しています。

農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化を促進するとともに、農地の確保及び有効利用を推進するため、令和6年度中に新たに農地の集積等を開始した本市の1地域に対し、県を通して国から交付される協力金を交付するものです。

協力金の種類	交付内容
地域集積協力金	地域内のまとまった農地を農地中間管理機構に貸し付け、担い手への農地集積・集約化を図る地域に交付

3 補正予算の積算

協力金の交付単価は、国が定める協力金の基準単価とする。

協力金の種類	地区名等	交付単価（10a 当たり）		交付対象 見込面積	交付見込額 （補正予算額）
地域集積 協力金 ※地域に交付	旗井南	機構の活用率8割超	28,000 円	2,519 a	7,053,200 円

4 補正予算額 7,054千円

〔特定財源〕県：7,054千円 機構集積協力金

5 特記事項

農地中間管理機構への農地集積実績

	地区数（地区）	面積(a)	交付額(円)	集積率(%)
平成27年度～令和5年度	40	236,295	417,200,650	34.7

新たな災害情報伝達手段の整備方式の検討

1 事業名

防災情報機器管理運営事業

2 補正予算の理由・内容

現在、本市は 800MHz 帯デジタル MCA サービスを利用し、防災行政無線を運用しています。しかしながら、国において、同 MCA サービスから高度なサービス提供が可能な LTE 方式を用いた高度 MCA システムへの転換が決定され、通信サービス提供事業者である「一般財団法人移動無線センター」から、令和 11 年 5 月 31 日をもって同サービスが終了となる旨の通知がありました。

このことから、同 MCA サービスを利用している防災行政無線が以後使用不可となるため、新たな災害情報伝達手段の整備方式の検討に必要な経費を措置するものです。

3 補正予算の積算

科目	内容	補正予算額
委託料	新たな災害情報伝達手段の整備方式の比較検討調書作成	2,211 千円

4 補正予算額 2,211 千円

5 特記事項

今後のスケジュール

主要項目	令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度		令和 9 年度		令和 10 年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
比較検討（今回補正）										
整備方式の選定			○整備方式選定							
基本設計										
実施設計※										
整備※										
運用										○ 開始

※整備方式の中で最長の工期を想定した場合

繰越理由

新たな方式を選定するまでの間、継続して比較検討を行う必要があるため、年度内に完了できないことが見込まれることから、繰越明許を設定します。



児童生徒用タブレット端末修繕料の増額

1 事業名

学校ICT教育活用事業

2 補正予算の理由・内容

現在、児童生徒が授業で使用しているタブレット端末は令和2年度に整備されたものです。学校での端末活用が進み、また、令和4年9月からは日常的な持ち帰りも始まり、家庭でも端末活用が着実に進む中、経年劣化等による故障が急激に増えている状況です。

令和7年度末に現在の端末を更新予定ですが、更新まで期間があることから、児童生徒の学びの機会を継続させるため、故障した端末の修繕に必要な経費を措置するものです。

【故障等端末数の推移】

内容※1	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (見込※2)
破 損	33 台	40 台	213 台	248 台
故 障	0 台	21 台	78 台	336 台
合 計	33 台	61 台	292 台	584 台

※1 破損…端末を使用中に、故意または過失によって端末を破損させたもの

故障…端末を通常の範囲で使用している際に経年劣化等により部品が故障したもの

※2 見込みについては、月別故障等台数の平均が令和6年度10月末現在において、令和5年度同月末時点と比較し2倍となっていることから、令和5年度実績の2倍として算出

3 補正予算の積算

【要修繕端末数】

R6.3月末故障等 端末数見込 A	R6.10月末現在 修繕済み端末数 B	修繕不要端末数 (予測) C ※	要修繕端末数 D = (A - B - C)
584 台	188 台	149 台	247 台

※令和6年度から令和7年度への児童生徒減少数から算出

科目	当初予算額 F	R6.10月末現在 G	決算見込額 H	補正予算額※ (H - F)
修繕料	6,540 千円	4,660 千円	10,835 千円	4,295 千円

※ 1台当たり修繕料
(実績値から算出)

25 千円

要修繕端末数
(D)

× 247 台

R6.10月末
執行残額 (F-G)

- 1,880 千円

補正予算額

= 4,295 千円

4 補正予算額 4,295千円



小学校の学級数増加に伴う施設整備

1 事業名

小学校施設整備事業

2 補正予算の理由・内容

令和7年度の予定児童数による学級編成に伴い、小学校3校で通常学級の増加により普通教室が不足する見込みです。

令和7年度の学校運営を円滑に進めるため、校内LAN整備や備品の購入などに必要な経費を措置するものです。

3 補正予算の積算

小学校 3校（通常学級の増加）

学校名	増加室数	主な整備内容	補正予算額
礼羽小学校	1室	校内LAN整備・備品購入	1,259千円
水深小学校	2室	建具改修・備品購入	1,449千円
高柳小学校	1室	間仕切壁設置・エアコン設置・備品購入	7,003千円
合計			9,711千円

4 補正予算額 9,711千円

5 特記事項

工事の施工及び備品の納入に時間を要するため、年度内に完了できないことから繰越明許を設定します。



学校給食の質・量・給食費の維持

1 事業名

給食センター管理運営事業

2 補正予算の理由・内容

食料品等の価格が上昇し食材調達に影響が出ている中、当初の想定を上回り物価が高騰していることから、引き続き学校給食費の保護者負担を増やすことなく、質（栄養バランス）や量を確保した学校給食を提供するため、賄材料費に対する物価高騰支援に必要な経費を増額するものです。

3 補正予算の積算

科目	当初予算額	決算見込額	補正予算額
賄材料費	433,310千円	484,943千円	51,633千円
うち物価高騰支援分	39,200千円	90,833千円※	51,633千円

※R6.4月～R6.7月までの給食日数・支払済額から1日当たりの賄材料費を算出した額に、R6.9月～R7.3月分までの給食日数を乗じた額

4 補正予算額 51,633千円



民間活力の活用による電気自動車用充電設備の整備に伴う既存設備の利用に関する条例の廃止

1 廃止の趣旨

加須市役所本庁舎及び加須市童謡のふる里おおとね農業創生センター（道の駅童謡のふる里おおとね）に設置している電気自動車（以下「EV」という。）用充電設備について、民間活力の活用により新たな設備を段階的に整備するため、既存設備の利用に関する事項を定めている条例を廃止します。

2 経緯・背景

本市では、これまで市内公共施設（2施設）にEV用充電設備を整備し、EVの利用促進を図ってきました。

令和5年3月には「加須市地球温暖化防止実行計画（区域施策編）」を策定し、「環境にやさしい自動車の利用の促進」を施策の一つとして、令和5年12月に「電気自動車用充電設備の整備に関する基本方針」を定め、市内公共施設（15施設）において、民間活力の活用によりEV用充電設備を整備することとしました。

当該設備の整備に当たっては、令和6年3月に締結した「電気自動車用充電設備のインフラ整備等の促進に向けた連携に関する協定」に基づき、協定先のTerra Charge（テラチャージ）株式会社が、EV用充電設備に係る国補助金を活用して段階的に整備することを予定しています。

今後、民間活力による整備が進められることから、次に掲げる市が設置しているEV用充電設備について供用を廃止します。

No.	設置場所	充電器の種類	基数	現状	備考
1	加須市役所本庁舎	急速充電	1	故障	平成24年3月整備
2	道の駅童謡のふる里おおとね	急速充電	1	老朽化	平成26年3月整備

3 施行期日

公布の日

4 特記事項

令和6年10月、次の公共施設について、協定先のTerra Charge株式会社が国補助金の採択を受けたため、市の既存設備を廃止し、新たな設備を整備します。

設置予定場所	充電器の種類	基数	供用開始予定	設置事業者
道の駅童謡のふる里おおとね	急速充電	1	令和6年12月	Terra Charge(株)

今後、市の基本方針に基づき、本庁舎を含めた14公共施設についても、協定先のTerra Charge株式会社が引き続き国補助金を活用し、段階的に整備する予定です。